

IMF-JC金属

IMF-JCホームページ <http://www.imf-ic.or.jp>

IMF-JJC第41回定期大会を開催



2003～04年度運動方針を採択

5つの柱で活動を推進

金属労協（IMF-JC）は、9月2日（月）午前10時から、東京・日暮里のホテル・ラングウッドで代議員、役員、傍聴あわせて375名の出席の下、第41回定期大会を開催した。大会では「経済・社会の変化に適応した運動基盤の確立と、安心・信頼の雇用と生活の実現をめざそう」をスローガンに、①「時代の変化に即応した、金属運動のさらなる強化と発展の追求」、②「日本経済・社会の本格的再生とともにづくり産業の基盤強化に向けた運動の展開」、③「勤労者に安心・安定をもたらす雇用をはじめとする生活基盤の確立」、④「国際労働運動のさらなる強化・発展をめざした対応」、⑤「金属労協本部機能の強化と財政基盤の確立」の5つを柱とする2003～04年度運動方針などを審議・決定した。役員改選では、4期8年間事務局長を務めた阿島氏が勇退し、園野久茂氏が新事務局長に就任。鈴木議長・園野事務局長体制がスタートした。また、海外来賓としてIMF本部のマレンタッキ書記長をはじめ、18カ国・地域22組織26名のIMF加盟組織代表が出席した。

大会は、長谷川事務局次長の司会で、篠原淳子（電機連合）、内藤純朗（造船重機労連）の両氏を議長団に選出し、進められた。

最初に、金属労協を代表して鈴木議長が挨拶に立ち、所感を述べた。
（要旨は2面に）

の展開」の3本の特別報告について審議の上、確認した。

献を高く評価すると共に、場内に貼り出されたC.O.C（企業行動規範）推進ボスターを指し示しながら、企業行動規範推進に向けた金属労協の今後の取り組みに期待した。

議事運営報告（林議事運営委員長）を確認した後、報告事項の中の一般経過報告を提案・確認し、昼食休憩に入つた。

午後からは、引き続き、闘争経過報告・会計決算報告・監査報告を確認した後、「新産業政策」、「第2次環境政策」、「社会的合意形成に向けた運動

A black and white portrait of a middle-aged man with glasses, wearing a dark suit, white shirt, and patterned tie. He is looking slightly to his left. The background is dark and indistinct.

継いで 2002
年度一般会計剰余金
処分、2003年度
会計予算が原案通り
決定された後、役員

体制を満場一致の拍手で承認した。新役員を代表して鈴木議長が今回退任された4名の副議長をはじめ13名の退任役員への感謝と今後の決

意を述べた

壬辰年
命木義長

感謝状が手渡された。退任役員を代表して阿島前事務局長が挨拶に立ち、8年間の事務局長時代の各位の協力に感謝の言葉述べた。

次に、鈴木議長から金属労協顧問の委嘱について顧問ならびに政治顧問の提案を行い、承認された。

最後に、大会アピールを渡部副議長が読み上げて提案し、全員の拍手で承認し、大会を閉会した。

第41回大会の詳細は JC ホームページをご覧下さい。 http://www_imf-jc.or.jp/now/taikai/41th_taikai/index.htm

本大会は、2002年闘争の分析を通じ、日本の基幹産業たる金属産業に関する私たちが、経済環境はもとより、社会の諸制度、国民の意識、地球環境問題など、日常生活をする上で欠かせない、すべてと言つてよいシステムや環境条件が激変する中で、いかに働く人間としての「生き甲斐、働き甲斐」を持てる社会や、会社での働き方や待遇のありようを求めていくかを問う、極めて重要な意味を持つ大会であります。

としての「生き甲斐、働き甲斐」を克服すべき課題として三つあげられます。一つには、「大量生産・大量消費」による「労働集約型産業」の国際的な競争力は、人件費比率を含む「高コスト構造」の中で、そ

てきた金属産業を分析するとき、克服すべき課題として三つあげられます。一つには、「大量生産・大量消費」による「労働集約型産業」の国際的な競争力は、人件費比率を含む「高コスト構造」の中で、そ

うした変化は、当然のように企業における経済活動にも影響を与え、経営戦略の適・不適が即業績を決定づけるようになりました。

そうした中で、最も懸念すべきことは、多くを輸入に依存して成立つの日本で、外貨の稼ぎ頭である金属産業・ものづくり産業の死亡は、日本そのものの存亡と同一の競争力を支えた勤勉な労働力と、能力發揮を促す待遇システムなどによって、国際競争力を向上させると共に、労働組合運動による可処分所得の向上が個人消費を増大させつつ成し遂げられました。おそらくやこのうちのどれ一つが欠けても、日本経済の奇跡の復興は実現得なかつたに違ひありません。

しかし、その一方では現実に産業環境自体が国際競争力と密接不可分でかつ競争力が相対的に弱まっているとなれば、当該の産業別・企業別組合にとっては、賃金改定よりも「組合員の雇用」を第一義に取り組むこと、そのための産業政策にシフトした組合活動になるのは論理的帰結なのであります。



途上国の追い上げ
国家戦略の欠如等で懸念始業
自体の存続が危惧

現在、国際競争の真っ只中にいる金属産業は、发展途上国との競争能力の向上を前に、産業・企業の将来に不透明感が漂う中で、有効な手段で打てる、國家の経済戦略の欠如が輪をかけ、国内における製造業そのものの存続が危惧されています。

金属産業7単産が結集する金属労協は、金属産業こそ、日本経済に欠かすことの出来ない生産素材・

中間投入財・消費財を提供する産業であると共に、日本経済の動脈である外貨を収益とする金属産業であることを再認識した上で、金属産業すなわち製造業の存続・再構築を第一の使命としなければなりません。

戦後日本の経済成長をリードし

てきた金属産業を分析するとき、克服すべき課題として三つあげら

れます。一つには、「大量生産・大

量消費」による「労働集約型産業」

の国際的な競争力は、人件費比率

を含む「高コスト構造」の中でも、そ

うした変化は、当然のように企

業における経済活動にも影響を与

え、経営戦略の適・不適が即業績を

決定づけるようになりました。

そうした中で、最も懸念すべきこ

とは、多くを輸入に依存して成り立つこの日本で、外貨の稼ぎ頭であ

る金属産業・ものづくり産業の存

亡は、日本そのものの存亡と同一

の競争力を喪失しつつある」と。

二つには、地球環境に対する国民意識は、「環境を犠牲にした従来型

の製品・生産方式」や「大量廃棄」を容認しなくなりつつある」と。

そして三つには、消費者の欲求が、

貧しい時代を反映した「カネ・モノ」に対する欲求から、相応の生活水準向上の中で、欲求自体が、高齢化の方針は、こうした状況に対応するため、金属労協の基本的な考え方と方針を示したものですね。

これまでの「賃上げ」は

日本経済成長と

水準向上の中で、欲求自体が、高齢化の方針は、こうした状況に対応するため、金属労協の基本的な考え方と方針を示したものですね。

時代における年金・介護を含む医療問題や、社会的なシステムの構築などに変化し、今までのような

立てる打てず、国家の経済戦略の

力の向上を前に、産業・企業の将来に不透明感が漂う中で、有効な手

産別意見(要旨)

第1号議案「2003~04年度運動方針」に対し7産別全てから方針賛成の立場で、意見要望が出された。これを受け、團野事務局長代行が本部答弁を行った。

国策としてもものづくり基盤強化を



JAM・小山代議員
産業政策を
構築への
求めています
てほしい。

雇用問題が深刻化する中で、労働債権の確保が問題となつてゐる。国税徵収法の改正によって労働債権の優先順位の引き上げを連合と共に取り組み強化をお願いしたい。また、雇用保険制度の改革については、国の財政出動も含め雇用のセーフティーネットの機能維持への取り組みをお願いしたい。最後に、ものづくり基盤の再構築への取り組みについては、政

JC共闘で社会的広がりを持ったミニマム運動展開を



電機連合・加藤代議員
活動として
展開して
いただき
たい。

賃金について個別銘柄別の絶対額重視の賃金形成をめざすこと、合わせて中長期的な課題として大ぐらの職種別賃金改定に向けた取り組み推進を目指しているが、相互に関連させながら早急に具体化の検討を進めていただきたい。また、雇用形態の多様化により最低賃金制度の役割は大変重要になっている。ミニマム運動を企業内組合員の範囲に矮小化することなく、JC共闘の中で社会的な広がりを持つた運

新たな共闘軸構築の実現を



非鉄連合・生田代議員
産業政策を
構築しても
求めています
てほしい。

賃金交渉が難航を続ける昨今、共闘を推進していく上では、賃金だけでなく、労働条件全体に成果の配分を求めていくところとは、交渉の一線にいる我々にとっても重要な課題です。

今後、JCが提起している新たな共闘軸の構築を実現していくためには、新たな運動の枠組みや、共闘項目の具現化のために、広範囲な労働条件の把握がJC全体会であると考えていきます。

政策実現に強力な取り組みを



自動車総連・久保代議員
日本に置き
やすい事業
環境を早急
に実現する
ことが不可
欠だと考
えています。

自動車総連はJCの新産業政策と同様の認識のもとに、産業インフラの高コスト是正の必要性について研究してきました。特に産業インフラの高コスト是正については、生産性の低い分野における規制緩和による生産性向上努力を通じて、国際価格に準じた価格を実現し、金属産業をはじめとするものづくり産業が、その生産拠点を

JC共闘の強化で新たな共闘軸の構築を



道橋重労連・山口代議員
開体制を
堅持する
ことが極
めて重要
です。

金属労協の各産別が抱える課題は、金属産業全体で共有できるものです。経営側の主張には、労働界すなわち金属労協共闘としてその対応策を出さなければならないと考えているところです。総合生活改善闘争の再構築のためには、各産別の詳細な賃金データの交換と、これまで以上的情報開示が必要になると考えております。

JC共闘機能のますますの強化によつて、共

連合部門運営強化に向け金属労協の機能強化を



鉄鋼労連・酒井代議員
基幹労連
になりまし
ても引き続
き金属労協
を支えてい
く所存です。

金属産業にかかる各種政策・制度要求については、連合へ直接反映していくことが重要であり、金属労協の組織強化は、連合金属部門との一体的な運営を進めていただきたい。また、地方組織の運営主体を県単位の連合・金属部門連絡会に移行して、地方連合における金属労協としての役割と責任を果たしていくとされているが、これは誠に時宜を得た取り組みであると考えています。

JC共闘強化に向け全力で対応を

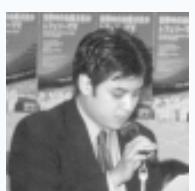


JC本部答弁
團野事務局長代行
開体制につ
いて最も最良
センターを
軸にきちん
と進めて行
きたい。

政府行政に求める観点で言うと、労使合意とも関係あるが、わが国経済を支える金属産業の基礎整備の施策強化を強く求めていきたい。

個別銘柄別の絶対額水準の形成と大きくの職種別賃金形成に向けた取り組みについては、相互に関連付けて賃金労働政策を含め取り組んでいきたい。また、底辺の賃金水準の底上げのために、ミニマム運動を強化すると同時に、産業別最低賃金の協定化につ

より緊密な連携で雇用の安定化に全力を



全電線・後藤代議員
会政策との
関係も考慮
した上で論
議されるべ
きものと考
えます。

雇用問題を中心とした大きな課題については、労使での取り組み以前に、JCや各産別において問題点の明確化と対応についてさらなる論議が一方では必要ではないかと考えています。より一層雇用の安定化に向けた産別の取り組みに対する支援活動をお願いするとことです。

今後の春闘の取り組みについては、企業戦略、産業政策、経済・社会政策との連携も考慮した上で論議されるべきものと考えます。

議 長



鈴木勝利
(電機連合会長)

2003~04年度金属労協役員一覧



副 議 長



古賀伸明
政策委員長
(電機連合委員長)



加藤裕治
労働政策委員長
(自動車総連会長)



小出幸男
組織委員長
(JAM会長)



宮園哲郎
国際委員長
(鉄鋼労連委員長)



田中利夫
労働政策副委員長
(造船重機労連委員長)



福田良雄
組織副委員長
(全電線委員長)



渡部 智
政策副委員長
(非鉄連合委員長)

事務局長



國野久茂
(鉄鋼労連)



若松英幸
労働政策局長
(電機連合)



長村 潔
組織総務局長
(自動車総連)



小柳忠久
国際局長
(JAM)



矢野博美
政策局長
(造船重機労連)



大福真由美
(電機連合書記長)



武石 忠
(電機連合書記次長)

常任幹事



萩原克彦
(自動車総連事務局長)



近藤治郎
(自動車総連事務局次長)



大山勝也
(JAM書記長)



津田弥太郎
(JAM副書記長)



児玉洋二
(鉄鋼労連書記長)



石塚拓郎
(鉄鋼労連書記次長)



内藤純朗
(造船重機労連書記長)

常任幹事



山口一郎
(造船重機労連書記次長)



前田雅昭
(全電線書記長)



矢吹智将
(全電線副書記長)



船木孝治
(非鉄連合事務局長)



藤山信裕
(非鉄連合事務局次長)



吉田潤一
(全電線中央執行委員)



馬見塚重利
(非鉄連合中央執行委員)

会計監査